

令和8年3月10日

那覇市議会議長

坂井 浩二 様

総務常任委員会

委員長 金城 なおこ

### 委員会視察報告書について

総務常任委員会において、先進都市の委員会視察を行ったので、その視察調査結果について下記のとおり報告する。

#### 記

1. 視察期間 令和8年1月27日(火)～1月30日(金)

2. 視察都市及び調査事項

(1) 春日井市 (愛知県) ◆ 春日井市の基金の運用について

(2) 伊勢市 (三重県) ◆ 伊勢市の自主防災の取組について

(3) 犬山市 (愛知県) ◆ 犬山市議会の市民参加の取組について

(4) 愛知県 ◆ 愛知県職員の「働き方改革」と「休み方改革」について

(5) 名古屋市 (愛知県) ◆ 名古屋市の防災について

3. 視察調査結果 別紙1 総務常任委員会視察報告書

別紙2 総務常任委員会視察写真

4. 視察参加者 委員長 金城 なおこ

副委員長 宇根 良也

委員 下地 ななえ、前泊 美紀、我如古 一郎、

山田 マドカ、平良 昌史、和田 圭子

随員 山城 泰一、大城 赳史

令和 7 年 度  
総務常任委員会  
視察報告書

視察先：愛知県春日井市

日時：令和8年1月27日（火）15時30分～17時

春日井市の基金の運用について

- (1) 基金運用の経緯・契機について
- (2) 運用状況について（推移、課題等について）
- (3) 基金運用の庁内の体制づくりについて
- (4) 証券会社等との連携について（運用前と運用後）

**1 視察内容**

現地視察により、担当者から受けた説明概要については以下のとおり。

春日井市の基金運用への取り組み状況

春日井市（人口約30万5000人）では、令和6年度から債券運用による基金の効率的な活用を開始した。この取り組みは、証券会社からの営業提案をきっかけに、約1年間の検討・準備期間を経て実現に至った。

債券運用に取り組むまでの背景 及び 経緯

愛知県内の自治体の60%以上が既に債券運用を実施していたが、春日井市は150億円の基金に対し年間80万円（0.005%）の利子収入しか得ていなかった。

債券運用の目的

市民への説明責任を果たし、預かった資金を有効活用することを目的として掲げた。

実施体制

財政課が企画・立案、会計課が管理・保管を担当する役割分担で実施

債券運用の基本方針

春日井市では安全性を最優先とした運用ルールを策定し、A4用紙1枚にまとめた簡潔な基準を作成した。

○優先順位

- ①安全性の確保（最優先）
- ②流動性の確保（手持ち現金の維持）
- ③収益性の向上（利子収入の増加）

○運用方針

- ・原則として満期保有（途中売買は行わない）
- ・余裕資金のみを対象とした運用
- ・個別運用方式を採用（基金ごとに債券を購入）

実際の運用状況

- 財政調整基金（毎年2年物債券を5億円購入。日本学生支援機構債を中心に運用。常時10億円を債券運用に充当。）
- 公共施設等整備基金（毎年5年物債券を5億円購入。令和12年度の施設整備に向けた資金準備。都市再生機構債、高速道路債等を購入（利率1.5%程度））
- スポーツ振興基金（10年物国債1億円を購入（利率1.7%）。従来の年間100万円取り崩しから利子収入による事業費確保へ転換。）

### 債券選択の基準

春日井市では金利の高さだけでなく、以下のとおり、市との関係性や政策的意義を重視した債券選択を行っている。また、安全性の範囲として、財投機関債まで（高速道路債を上限とし、一般社債には手を出さない）としている。

- 春日井市との関係性があるもの
- 市の政策を PR できるもの
- 都市整備関連（都市再生機構債等）
- 教育支援関連（日本学生支援機構債等）

### 運用成果・効果

令和7年度の運用実績として、21億円の運用で1,256万円の利子収入を獲得し、年利換算で0.598%を達成した。

- 直接的効果
  - ・銀行定期預金（0.3%）の約2倍の利回りを実現
  - ・令和8年度には年間1,936万円の利子収入を見込む
- 間接的効果
  - ・金融情報の収集機会の増加
  - ・市役所全体への波及効果（病院事業、外郭団体での運用開始）
  - ・他自治体との情報交換機会の創出
  - ・職員のモチベーション向上

### リスク管理と課題

- 債券獲得競争の激化への対応
- 運用規模の適切な管理
- 本来業務とのバランス維持

## 2 意見・考察

現在那覇市では基金の運用で新たな財源を生み出す取り組みとして基金の数は25あり、主な運用方法である定期預金の令和6年度における運用収入は、1,897万5,708円となっている。

債権による令和6年度の運用収入は、減債基金（財政課）が695万16円、地域福祉基金（福祉政策課）が526万8,000円、施設整備基金（企画調整課）が36万5,392円となっていて那覇市もしっかり基金の運用については行っている。しかしながら、かなり前から取り組んでいる割にはまだまだ拡大できるように感じます。

しかし、次年度は基金の運用がさらに拡大することが検討されており、安全性を確保しつつも収益性の向上に取り組んでいただきたいと思います。

## 視察先：三重県伊勢市

日時：令和8年1月28日（水）13時～15時

伊勢市の自主防災の取組について

- (1) 伊勢市の自主防災について
- (2) 自主防災の各事業の取組状況・課題等について
- (3) 伊勢市防災センター内見学

## 1 視察内容

伊勢市は、南海トラフ地震や過去の大規模水害（平成29年台風第21号）を踏まえ、「自助・共助・公助」を防災対策の基本理念として位置付け、実践的かつ継続的な防災施策を展開している。まず、地理的特性として、市域の約4分の1が標高2メートル以下の低平地であり、人口の約半数が津波・浸水想定区域に居住していることから、地震・津波・内水氾濫への複合的な備えが不可欠であることが説明された。

南海トラフ地震については「理論上最大規模」を前提に被害想定を行い、水道は1か月後も9割以上が断水するなど、ライフライン被害が長期化する厳しい想定が示された。

こうした状況を踏まえ、伊勢市では「自分の命は自分で守る」「地域の安全は地域で守る」という意識醸成に力を入れており、自主防災組織の組織率は約9割に達している。特に、地域主体で作成する「避難所運営マニュアル」は、自主防災の集大成として位置付けられており、作成後も訓練を通じて改善・更新することが重視されている。また、防災人材育成として「伊勢市防災大学」や「防災コーディネーター制度」を設け、地域で活動できる人材の裾野を広げている点が特徴的であった。子どもや子育て世代を意識した消防防災フェスタの開催など、若年層へのアプローチも工夫されている。

ハード面では、津波避難タワー8基の整備、災害用マンホールトイレ（貯留型・下水道流下型）の設置、防災井戸の整備、給水車・給水タンクの確保など、水・トイレ対策を重視した取組が進められている。防災センターは災害対策本部機能も兼ねており、体験学習、研修、備蓄拠点として多機能に活用されている。

さらに、災害対応においては部局横断の「チーム制」を導入し、職員一人ひとりに役割を明確に割り当てることで、初動対応力の向上とセクショナリズムの克服を図っている点が印象的であった。

## 2 意見・考察

伊勢市の防災施策は、理念にとどまらず、制度・人材・訓練・ハード整備が有機的に結び付いた「実装型防災」とであると評価できる。特に、自主防災組織や避難所運営を地域主体で担う体制づくりは、行政の限界を正直に示した上で、市民と役割分担を図っている点で現実的かつ持続可能な取組である。一方で、自主防災の担い手の高齢化や、活動の活発さに地域差が生じている点は、今後の大きな課題であると感じた。若年層や女性の参画を促すためには、イベント的な取組に加え、日常生活と防災を結び付けた参加の仕組みづくりが一層求められる。また、観光都市である伊勢市ならではの課題として、観光客・帰宅困難者への対応が挙げられる。地域防災と観光事業者との連携をさらに深化させることで、災害時の混乱を最小限に抑える取組が重要であると考えている。本市（那覇市）においても、地震・津波・風水害など複合災害への備えが求められている。伊勢市のように

自助・共助を前提としつつも行政が伴走する仕組みや、職員体制の専門性確保、避難所運営の地域主体化は、大いに参考とすべき事例である。今回の視察で得られた知見を、本市の防災・減災施策の充実に活かしていきたい。

今回の伊勢市視察を通じ、本市（那覇市）の防災施策においても参考とすべき点が多く確認された。特に以下の点について、今後、那覇市における導入可能性について検討していきたい。

#### 防災分野における「スペシャリスト職員」の育成・配置について

伊勢市では、防災危機管理分野において、職員の人事異動を抑制し、5年から10年といった長期間にわたり同一分野を担う「スペシャリスト職員」を意識的に配置している。これにより、過去災害の経験、訓練の蓄積、地域との信頼関係が組織として継承され、実践的な防災対応力の向上につながっている。那覇市においても、防災・危機管理分野は高度な専門性と経験の蓄積が不可欠であることから、一般的なローテーション人事とは別に、長期的に知識と経験を蓄積できる職員配置の在り方を検討すべきである。専門性を持つ職員が組織内に定着することは、災害対応の質を高めるだけでなく、後進の育成や知見の継承にも寄与すると考える。

視察先：愛知県犬山市

日時：令和8年1月29日（木）10時～11時30分

犬山市議会の市民参加の取組について

- (1) 市民参加の在り方、取組体制について
- (2) 高校生との意見交換、犬山市いちにち女性議会、市民フリースピーチ制度等の取組状況や課題について
- (3) 市民意見の取り扱い（活用）について

1 視察内容

- (1) 議会改革の一つとして、市民のニーズや意見を吸い上げる場を増やすこととし、以下の5つを実施した。
  - ①市民フリースピーチ制度、②高校生との意見交換、③いちにち女性議会、④親子議場見学会、⑤市民との意見交換会
- (2) 以下に①～⑤の取組状況や課題などを記す。
  - ①市民フリースピーチ制度  
市民の市政への関心を高め、意見を市政に反映させることを目的に、当時のピアンキ議長の提案でアメリカの議会で行われている市民の議員に対する発言制度を採り入れ実施。10回開催したが、参加者が60代以上が過半数、4割がリピーターということになり、若い世代の意見を聞くための次の取組を検討。
  - ②高校生との意見交換会  
①の市民フリースピーチから高校生との意見交換会の開催に移行。3年目の今年度は、高校の授業に取り入れられ、高校生が1年を通じて犬山市に関して考える機会となっている。
  - ③いちにち女性議会  
4年に一度(市議選の前年)の開催で、実際に、参加者が立候補し当選もしたので、目的でもある女性市議のなり手不足にも貢献した。
  - ④親子議場見学会  
小学生とその保護者対象に、平成28年から実施。今年度は夏休みの初め頃に開催し、議場で議員に質問したり、クイズラリーをして楽しみながら親子で議会や議員を身近に感じ、選挙への関心も高まることを期待。小学生に議員の仕事を理解してもらうために、動画を作成。
  - ⑤市民との意見交換会  
毎年様々な形態で実施。2部制にして、1部は著名人や大学教授の講演会、2部は意見交換会(分科会)にしたり、複数会場で開催し、会場ごとにテーマを決めたものなど。今後は、参加者を増やす事、若い世代に興味を持たせ参加してもらうことが課題。
- (3) 市民からあがった意見は、全員協議会において議員間討議で意見交換など全議員で協議し、意見の集約できる項目については、議会として提言し、決議や付帯決議、市へ申入書等を提出し、回答を公開していたが、陳情や請願での市民の意見も同じように扱う必要があるため注意が必要。意見交換会で出された意見は、市議会だよりやHPなどへ掲載。

2 意見・考察

投票率の低さ、政治への興味関心の低さが、現在の日本の状況を悪くしている一因であると思われ、その意味で、犬山市の取組は非常に有意義だと思った。特に、親子議場見学会や高校生との意見交換は、子供たちが政治に興味を持つきっかけとなったり、将来、選挙に行こうと思う契機になると思われ、是非、那覇市議会でも取り入れられないか検討の必要があると思った。

## 視察先：愛知県

日時：令和8年1月29日（木）15時～16時

愛知県職員の「働き方改革」と「休み方改革」について

- (1) フレックスタイム制の導入など、「働き方改革」と「休み方改革」に係る各取組の現状及び課題等について
- (2) 目標、効果を図る指標について
- (3) 人事評価との関連性について

## 1 視察内容

厚生労働省は、「働き方改革」と合わせて「休み方改革」を推奨している。適切な労働時間で働き、ほどよく休暇を取得することは、仕事に対する社員の意識やモチベーションを高めるとともに、業務効率の向上にプラスの効果が期待され、また、長時間労働や休暇取得を是正し、メンタルヘルス疾患・離職リスクの改善により、企業イメージを良くし、企業経営の観点から、休み方改革を通じ、国民全体のワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による日本経済の活性化の実現を目指すとした。

先進地の愛知県では、経済界、労働界、教育界と連携し、全国に先駆けて「休み方」に焦点を当てた改革を進めている。以下、県職員の取組の他、県が発信する全県的な取組について視察内容を記す。

## (1) 県庁職員の働き方改革：愛知行革プラン2025として位置付け

- ①DX・業務効率化・行政サービスの向上、組織パフォーマンスの向上
- ②時間外勤務縮減の数値目標（毎年度減少）、年休取得促進、連続休暇
- ③週休3日を可能とするフレックスタイムと勤務間インターバル制度の導入
- ④在宅勤務制度、時差勤務制度要件廃止、軽装勤務通年実施

## (2) 人事評価との関連性について

ワーク・ライフ・バランス（育児に関する休暇取得、時間外勤務削減に向けた業務の効率化等）推進に積極的に行動し成果を上げた上司、実践し自ら仕事上の役割を果たした職員、育児休業等を取得する職員を積極的にサポートした同僚職員をプラス評価としている。

## (3) あいち県民の日（11/27）、あいちウィーク休暇

11月21日～27日を「あいちウィーク」とし、この期間中の有給取得や、企業独自のあいちウィーク休暇の導入を促進。

## (4) ラーケーションの日

11月21日から27日（あいちウィーク期間）を中心に、子どもが保護者と共に体験学習等を行うために学校を休む「校外学習活動の日」を導入。

## (5) 休み方改革マイスター企業認定制度

年次有給休暇や特別休暇の取得が活発な中小企業を認定し、県の入札で優遇するなどのメリットを提供。

## (6) 「あいちスキ旅キャンペーン」

平日や閑散期の旅行需要を喚起するため、有給休暇を取得して平日旅行をする人向けの割引特典を提供。

## 2 意見・考察

はたらき方改革、休み方改革の課題としては、

- (1) 企業や個人単位で休日を柔軟に設定できる環境づくり
- (2) 欧米と比べて低い水準にある有給休暇の取得促進
- (3) 子どもと家族と一緒に休める環境や仕組みづくり  
としています。

愛知県の取り組みは、全国知事会「休み方改革プロジェクトチーム」先進県の取り組み事例として参考となっています。

### 那覇市としての今後の取り組み考察

- (1) 市職員の働き方改革は、愛知県の事例を参考に人事課で現制度を検証し、出来ることから見直しを順次行なわれたい。見直しの検討にあたっては、課題検証を全庁横断のプロジェクトチームで行うことも有効と考える。
- (2) あいち県民の日、あいちウィークを参考に那覇市としても、例えば、なはの日（7月8日）を含む7月をキャンペーン月間とする等の取組などが考えられる。
- (3) ラーケーションは、沖縄県が県立学校において試行実施中である。那覇市としてもラーケーションの試行実施は導入の検討に効果的と考える。
- (4) 愛知県の事例を参考に、那覇市としても民間企業にも推奨していくことも検討されたい。

### 最後に

那覇市は、フロントランナーの気概を持って積極的に推進することを期待する。

## 視察先：愛知県名古屋市

日時：令和8年1月30日（金）9時30分～11時

## 名古屋市の防災について

- (1) 名古屋市の防災の取組状況について
- (2) 防災DXの取組状況 及び DX所管課や民間との連携等について(庁内の連携の他、「Spectee Pro」を活用した実証実験 等、民間事業者との連携について)
- (3) 今後の取組について

## 1 視察内容

名古屋市における防災の取組について、過去の災害の教訓を踏まえた全体的な防災施策の考え方や、近年力を入れている防災DXの取組を中心に説明を受けた。

名古屋市は、伊勢湾台風や東海豪雨など過去の大規模な風水害、また将来発生が懸念される地震災害を踏まえ、地形的な脆弱性を前提とした被害想定を行い、防災対策を継続的に見直している。特に、他自治体で発生した災害の被害検証結果も積極的に取り入れ、想定を更新と対策の強化を図っている点が特徴的であった。

防災DXの取組としては、SNS上の投稿等をAIで解析し被害状況を把握する「Spectee Pro」などの民間サービスを活用し、情報収集・共有の迅速化を図っている。また、複数の情報を一元的に可視化することで、初動対応や意思決定の迅速化につなげているとの説明があった。

さらに、防災を支える人材育成にも力を入れており、子ども向けの防災教育として「防災レンジャー」の育成を行うなど、世代を超えた防災意識の向上に取り組んでいることが紹介された。

## 2 意見・考察

名古屋市の防災の取組は、最新のデジタル技術を導入する一方で、過去の災害の教訓や現場での対応力を重視しており、デジタルとアナログを併用した実践的な体制づくりがなされている点が印象的であった。

特に、他自治体の被害検証結果を踏まえて防災施策を更新していく姿勢は、災害の多様化・激甚化が進む中で非常に重要であり、本市においても参考とすべき視点であると感じた。

また、防災レンジャーに代表される人材育成の取組は、防災を行政任せにせず、市民一人ひとりが主体的に関わる体制づくりにつながっており、長期的な防災力向上の観点からも意義深い。

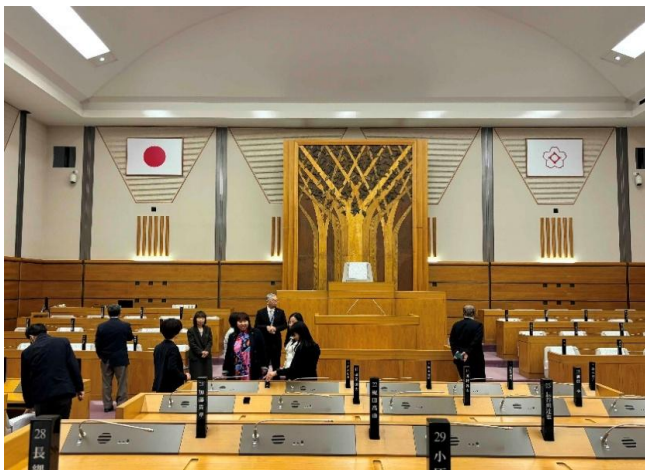
那覇市においても、台風や豪雨災害への対応を中心に、被害想定を検証や情報収集体制の強化、防災人材の育成を一体的に進める必要があり、今回の視察で得た知見を今後の防災施策の検討に活かしていきたい。

# 別紙 2

視察写真

春日井市役所（愛知県）

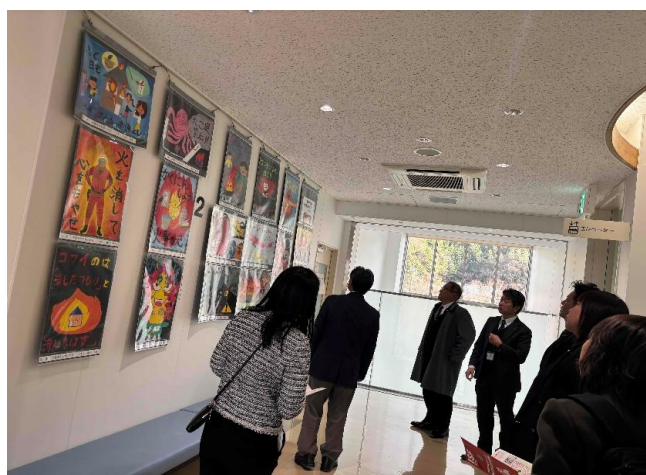
【春日井市の基金の運用について】



視察写真

伊勢市防災センター（三重県）

【伊勢市の自主防災の取組について】



視察写真

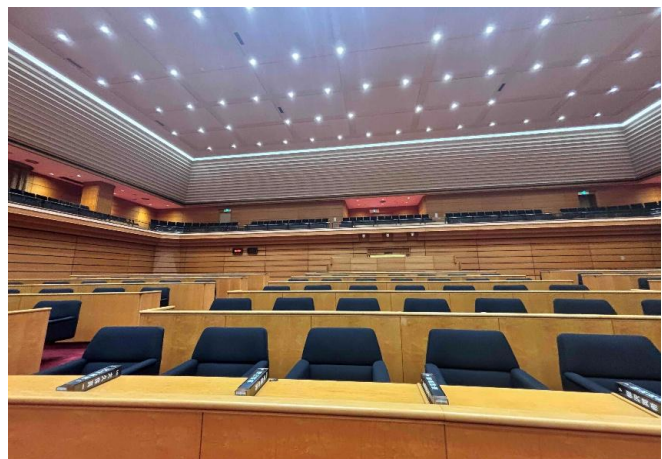
犬山市役所（愛知県）

【犬山市議会の市民参加の取組について】



視察写真  
○愛知県庁

【愛知県職員の「働き方改革」と「休み方改革」について】



視察写真

○名古屋市役所（愛知県）

【名古屋市の防災について】

